



【補 足 ・ 参 考 資 料】

名古屋大学の受託研究、共同研究の推移



Nagoya University
founded in 1871



産学協同研究
講座・部門制度
の創設

受託研究の件数・受入金額

COI開始



注 受入件数は治験・病理組織検査を除く。
受入額は決算額ベースの計数。

共同研究の件数・受入金額



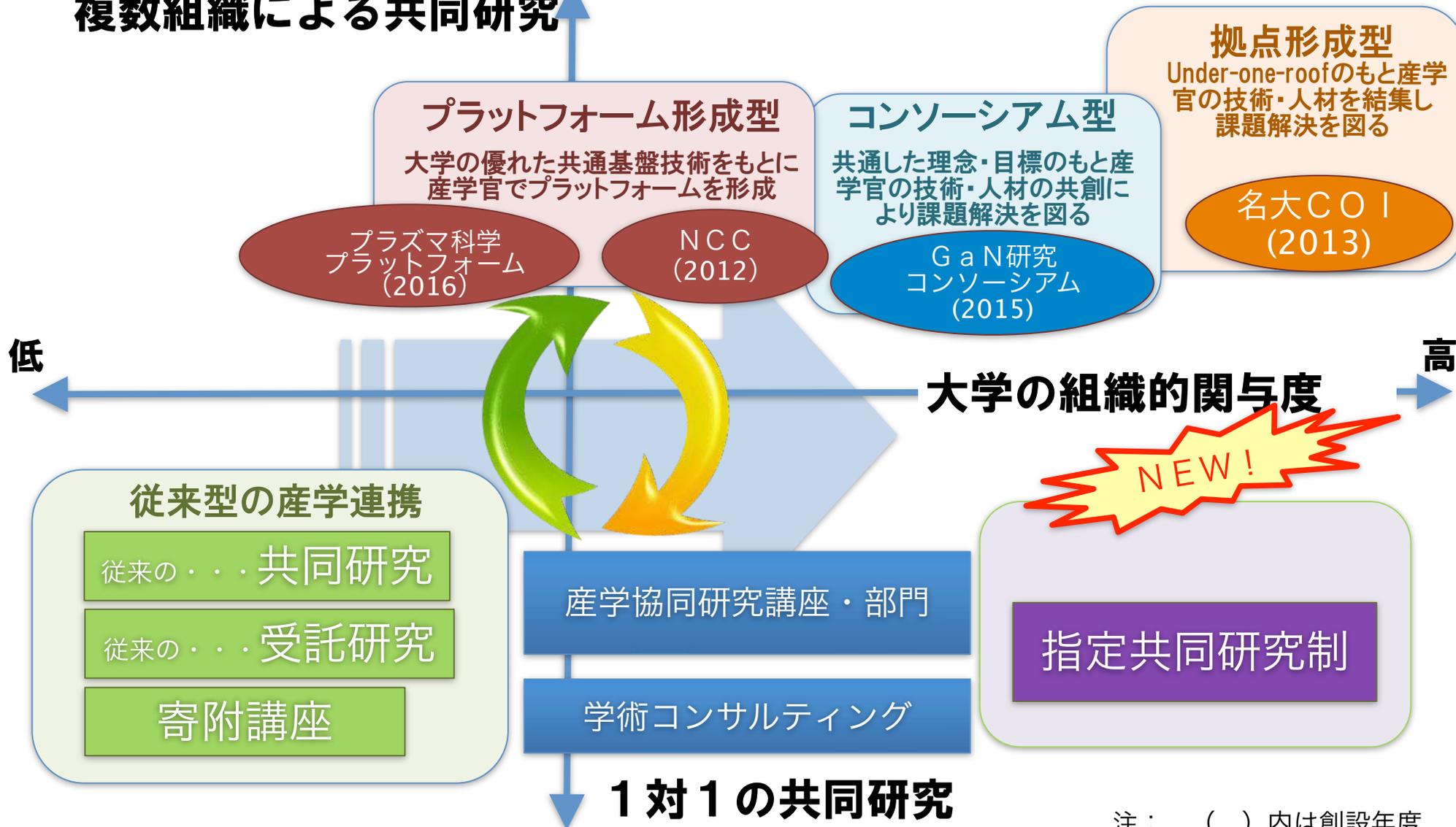
注 受入額は決算額ベースの計数。

産学連携の俯瞰的分類と今後の方向性



- 産学官コンソーシアムの構築、研究開発拠点の形成が進み、**大学がオープンイノベーションの結節点へ進化。**
- 次の展開は、**ソリューション導出型の本格的産学共同研究に「組織」対「組織」でコミットできるか、**が問われる。

複数組織による共同研究



注： () 内は創設年度



企業から経費と人材を大学に受け入れて「協同研究講座」又は「協同研究部門」を設置・運用。**企業との連携を強化**することで、**研究成果の早期の社会実装**および**価値実現**を図る。

企業から研究資金と
人材を受け入れ



企業技術者が
教員として就任

定額運営維持費で
講座を設置



**産学協同研究講座
産学協同研究部門**

大学組織として
外部資金を獲得

JST・NEDO等
研究ファンド



教員の知見に
迅速にアクセス

**名古屋大学の
教員・研究員**

研究設備・支援組織を利用

学内共同
利用設備

学術データ
ベース
図書館

研究支援
コーディネータ
URA



1 講座・部門あたり約4千万円の本格的共同研究

No	設置部局	設置協同者	講座（部門）名称
1	創薬科学研究科	田辺三菱製薬(株)	実践創薬科学講座
2	医学系研究科	日本メナード化粧品(株)	名古屋大学メナード協同研究講座
3	未来社会創造機構	パナソニック(株)	パナソニック産学協同研究部門
4	工学研究科	(株)八神製作所	加速器BNCT用システム研究講座
5	未来社会創造機構	トヨタ自動車(株)	トヨタ先端材料技術部門
6	環境医学研究所	ラクオリア創薬(株)	薬効解析部門
7	未来社会創造機構	トヨタ自動車(株)	知能化モビリティ研究部門
8	未来社会創造機構	トヨタ自動車(株)	人間特性研究部門
9	未来社会創造機構	トヨタ自動車(株)	交通・情報システム研究部門
10	医学系研究科	医療法人葵鐘会	ベルリサーチセンター産婦人科産学協同研究講座
11	未来社会創造機構	富士通(株)	情報基盤研究部門(富士通)
12	医学系研究科	(株)ニプロ	個別化医療技術開発講座
13	未来社会創造機構	旭硝子(株)	バイオデバイス加工研究部門(旭硝子)
14	医学系研究科	三菱ガス化学(株)	新規生体吸収性材料開発講座
15	医学系研究科	ラクオリア創薬(株)	薬剤科学・分析化学講座
16	創薬科学研究科	ラクオリア創薬(株)	新薬創成化学講座
17	未来社会創造機構	(株)SCREENホールディングス	未来材料プロセス・バイオ研究開発部門
18	未来社会創造機構	日本エー・エス・エム(株)	原子層制御ナノプロセス研究部門
19	未来社会創造機構	(株)東芝	最先端省エネルギーGaNデバイスプロセス研究部門
20	未来材料・システム研究所	トヨタ自動車(株)	トヨタ先端パワーエレクトロニクス産学協同研究部門
21	未来材料・システム研究所	(国研)産業技術総合研究所	産総研・名大窒化物半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリ
22	未来材料・システム研究所	(株)デンソー	デンソー自動車用パワーエレクトロニクス産学協同研究部門

3 イノベーションプラットフォーム形成に向けた 名古屋大学の目標



Nagoya University
founded in 1871



我が国のイノベーションの主な課題

顧客価値の獲得に関する環境変化への対応の遅れ

製品単体の性能だけで価値を生み出すことは難しくなっているが、我が国企業は新たな顧客価値獲得のための環境変化に対応が追いついていない。

自前主義に陥っている研究開発投資

自前主義からの脱却が遅れており、必ずしも研究開発投資が事業化・企業収益に繋がられていない。

企業における短期主義

民間企業の研究開発投資の傾向として、商品化まで3～5年を超えるような中長期の研究開発投資に対する意識は低い恐れ。

人材や資金の流動性の低さ

研究人材の流動性は非常に低く、組織を超えた人材の活躍が一層求められており、資金の流動性も低い。研究開発型ベン

(上記は、平成28年8月経済産業省産業構造審議会資料より抜粋・作成)

新たな次元
の目標

**名古屋大学は
イノベーションプラットフォームを形成する先駆的取組みを牽引するとともに、
結果にコミットする産学共同研究を拡大、もって産業競争力の強化に貢献する。**

名古屋大学の革新的技術、大規模研究施設などを中核とした「コアコンピタンス」を軸に、**中小企業、ベンチャー企業を含め企業の投資対象になり得る技術を共有化、プラットフォーム化**

新たな価値を生み出すシステム、ビジョンを共有し、「組織」対「組織」で**結果にコミットする産学共同研究を拡大**。企業等との共同研究を**現中期目標期間中に2.5倍に**(FY27:28億円 → FY33:70億円)。

産学協同の大学院教育、学生の産学共同研究への参画等により、**産学の人材流動性を大幅に向上**。

名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部

～名古屋大学における知的資産マネジメントの強化～



Nagoya University
founded in 1871

- 基礎研究から産学連携、技術移転までの一貫した研究マネジメント体制の強化
- 企業出身を中心とした40名規模のURA (Research Administrator)
- 学術研究・産学官連携に関するIR (Institutional Research) を実施

